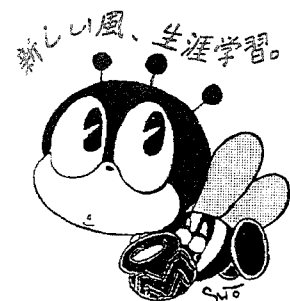


国の施策でみる生涯学習推進事業

内閣総理大臣の諮問機関として設置された臨時教育審議会が、教育改革に関する第一次答申から第四次答申（最終答申）にいたるまでの改革の基本的考えとして、生涯学習体系への移行を提言してから約十年が経過し、この間、我が国の社会においても、「生涯学習」という言葉が着実に根をおろしてきました。

本欄でも、平成6年10月から、主に都留市における生涯学習関係の施設・団体・学習機会等の諸活動などについて紹介してまいりましたが、今回からは、国の各省庁の主な取り組みをご紹介します。



“マナビィ”

経済企画庁

名 称	事 業 内 容	実 施 主 体	対 象
商品テスト誌発行	商品テスト結果を主とする消費生活関連情報を提供する、「たしかな目」の発行	国民生活センター	一般消費者
普及啓発	日本テレビ系番組「消費者ミニ情報」の提供 「くらしの豆知識」を年1回発行。月刊「国民生活」を月1回発行。パソコン通信「生活ニューネット」による情報提供	国民生活センター	一般消費者 地方公共団体職員 消費者リーダー 生活問題研究者
教育研修	行政職員、消費者団体リーダー、企業人、消費生活専門相談員等に対し、教育研修を行う	国民生活センター	事業内容欄に同じ
余暇・生活文化行政推進モデル計画調査	住民のニーズに即応した余暇・文化関連施策を展開するため、住民のニーズや余暇活動の実態把握、関係行政の施策相互の連携、新たな方策の在り方の調査研究	経済企画庁国民生活局 国民生活政策課 余暇・生活文化室	都道府県 市町村

労働省

第3セクターによる職業教育訓練	情報処理技能者養成施設の設置および設備の整備、地域ソフトウェア供給力開発事業(通産省共管)	雇用促進事業団	中小企業労働者、求職者等、ソフトウェア人材育成事業関係者
自己啓発推進有識者会議	自己啓発の現状・問題点・ニーズ等の調査・分析、自己啓発気運の醸成、環境整備等	労働省職業能力開発局 能力開発課	労働者、事業主、教育訓練機関等
中高年労働者等受講奨励金	定年退職後の再就職等の職業安定のため、労働大臣指定コースの受講者への助成	雇用促進事業団	40歳以上の雇用保険被保険者
職業能力習得制度(ビジネスキャリア制度)	ホワイトカラーの職務に必要な知識の体系化と職業能力推進制度の推進	中央職業能力開発協会	ホワイトカラー労働者
職業能力開発に関する情報提供と相談援助	能力開発情報システム(ADDS)を活用し、事業主・労働者に対し、情報提供・相談援助を行う	中央職業能力開発協会	事業主 労働者個人
その他	生涯能力開発センターの設置、公共職業能力開発センターの設置、ホワイトカラーの職業能力の診断・アドバイス技法の開発、能力開発給付金、自己啓発助成給付金など		

自分をつくり 都留をつくる 学びのまちづくり